別紙様式第１５号

クラスター事業 特許権等通常許諾通知書

令和　　年　　月　　日

国立研究開発法人

農業・食品産業技術総合研究機構

農業機械研究部門　所長　　殿

コンソーシアム名　：

代表機関名　　　　：

* ***管理運営機関を設置している場合は、***

***管理運営機関***

住所　　　　　　　：

代表者（役職）　　：

（氏名）　　：

この度、クラスター事業「○○○○○※試験研究計画名」の成果に係る特許権等につき甲以外の第三者に通常許諾する予定ですので、委託契約書第２９条第１項の規定に基づき、下記のとおり通知します。

記

１　特許権等の権利者、種類、名称及び権利期間

（「権利者」については、特許権等を出願中の場合は、出願者を記載。

「種類」については、「特許権(出願中)」、「特許権」、「実用新案権(出願中）」等と記載。

「名称」については、その特許権に係る発明の名称等を記載。

「権利期間」については、出願中の場合は、出願年月日及び「権利登録の日まで」等と記載。既に登録済の場合は、登録年月日及びその権利を所有できる最長の期日を記載。）

２　特許権等の許諾の態様

（「許諾の態様」については、生産か、販売か等、許諾する内容を明記。出願中の場合は、併せて、その旨を明記。）

３　特許権等を許諾する相手方

４　特許権等を許諾する理由

５　特許権等を許諾することにより見込まれる効果等

（許諾料の算定基準が確定している場合にはその基準も記載。）

６　許諾契約予定年月日

７　許諾契約期間

８　特許権等の権利者が２以上の場合、各共有者の承諾の有無

記載例）１に掲げた権利者のすべてが本許諾に承諾している。

９　特許権等のこれまでの許諾の実績について

（相手先、許諾の種類、許諾期間及び許諾料収入を、許諾契約ごとに記載。）

＜添付書類＞

１）許諾対象となる特許権等の出願申請書又は登録証の写し（これらの書類が作成された後に権利者等の変更があった場合には、そのことを公的に証明する書類を添付するとともに、該当箇所に変更後の内容を記載。）

２）許諾相手方の定款、活動実績、その他どういう者かがわかる資料

***※　赤字の部分を修正又は削除の上、提出すること***

**（項目名等は、契約書添付様式に従うこと）**